

- (2・3面) 9月定例会  
本会議の質問から  
9月定例会審議の結果
  - (4・5面) 9月定例会  
予算委員会の質問から  
お知らせ
  - (6・7面) 常任委員会委員長報告要旨  
常任委員会の動き
  - (8面) 特別委員会の動き  
議会中継
- ほか

# こうち 県議会 だより

第55号



高知県イメージキャラクター  
「くろしおくん」

こうち県議会  
だよりは、定例  
会(2月・6月・  
9月・12月)に  
合わせて年4回  
発行

平成24年12月9日発行

●編集・発行

高知県議会

〒780-8570

高知市丸ノ内1-2-20

TEL 088-823-9536

FAX 088-872-8411

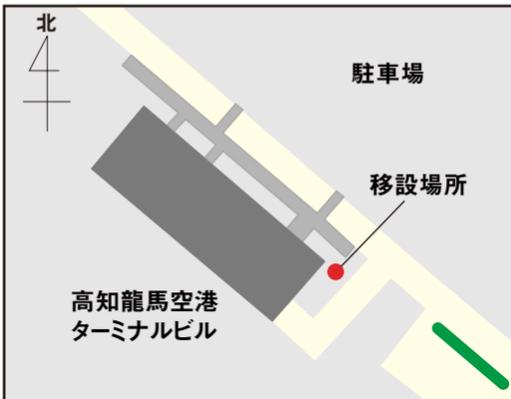
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp

http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/

## 吉田茂元内閣総理大臣の銅像 移設式典(高知龍馬空港)

平成24年9月8日に高知龍馬空港にて吉田茂元内閣総理大臣の銅像移設式典が執り行われました。

9月8日は、くしくも61年前の昭和26年に、当時内閣総理大臣であった吉田茂氏が、首席全権としてアメリカサンフランシスコにて講和条約に署名した日でもあります。



吉田茂元内閣総理大臣の銅像の移設除幕式(高知龍馬空港)

## 9月定例会トピックス

(会期 9月19日～10月9日【21日間】)

- 開会日(9月19日)
  - 南海トラフ巨大地震対策を加速(知事提案説明)
 

尾崎知事は、今議会では「南海トラフ巨大地震対策の更なる拡充・加速化」など、三つの柱に基づき、総額35億円余りの補正予算案を提出している。第一の柱である「南海トラフ巨大地震対策」に関しては、新想定を踏まえた対策の見直しを着実に実施することで、災害に強い地域づくりを更に加速していく。第二の柱である「産業振興計画の推進」に関しては、防災関連産業の振興や小水力発電事業の着手など、新たな産業づくりへの挑戦を加速するとともに、移住促進の新たな展開を図っていく。また、土佐あかうしの生産基盤強化や新規就農者の確保・育成の推進など、足腰を強め地力を高める取組を強化していく。第三の柱である「日本一の健康長寿県構想の推進」に関しては、障害者自立支援対策臨時特別基金を活用した施設改修等への追加支援や、あき総合病院の医療情報システムの整備などを行うと述べました。
  - 規則議案などを可決
 

続いて、中山間対策、公共交通への対応など、県政の主要な課題について説明し、その後、今定例会に提出した39議案について説明しました。
  - 規則議案などを可決
 

議員から提出された規則議案1件、決議議案2件を可決しました。
- 本会議質問(9月25日～27日)
  - 知事の政治姿勢などについて論議
 

9名の議員が知事の政治姿勢や南海地震対策などについて質問を行いました。
  - 決算特別委員会を設置(9月27日)
 

平成23年度の決算を審査するため、決算特別委員会(三石文隆委員長)を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に関する議案21件と未処分利益剰余金の処分に関する議案2件を決算特別委員会に付託するとともに、審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することとしました。
- 予算委員会(9月28日)
  - 南海地震対策などについて論議
 

8名の委員が南海地震対策などについて質問を行いました。
  - 常任委員会審査(10月1日～4日)
 

審査の結果、付託された議案16件を可決し、請願1件を採択しました。
  - 閉会日(10月9日)
    - 一般会計補正予算などを可決
 

知事提出議案17件(追加提出議案1件含む)を原案どおり可決承認し、請願1件を採択しました。
    - 議員提出議案については、議員派遣議案1件を可決し、意見書議案10件のうち9件を可決、1件を否決し、決議議案2件のうち1件を可決、1件を否決しました。

# 9月定例会本会議の質問から



質問者(質問順)

九月二十五日

浜田 英宏  
岡本 和也  
黒岩 正好

九月二十六日

大石 宗  
横山 浩一  
依光 晃一郎

九月二十七日

坂本 孝幸  
弘田 兼一  
森田 英二

談合問題について聞く！

九月二十五日



浜田 英宏  
(自由民主党)

**問** 談合問題における県の処分について、指名停止の期間が長くなれば、南海地震への対応、インフラ整備への影響、また該当企業の従業員や下請業者等をはじめ、県経済や雇用への影響が危惧される。政治家として県全体の最適はどうあるべきかを判断し、今後の対応に当たってほしい。

**答** 知事 まず建設業界におけるコンプライアンスの確立を最重要課題として、適正な対応を図っていきたい。本日に今後の高知県全体の将来を考えながら、よくよく熟慮を重ねたい。

**問** 外国資本による森林の取得に対抗するために、水資源の保全に関する条例を制定する動きが他県でも活発化している。高知県水源地域保全条例を制定する必要があると考えるが、所見を聞く。

**答** 知事 貴重な水源地域となる森林については、広く県民にその重要性を認識してもらった上で、外国資本への売却も含め、適正な森林管理に支障にならないよう安易な森林売買は慎んでもらうよう、お願いすることも必要ではないかと考える。水源地域保全条例は、こうした観点から、誠に意義のあるものと考えている。

**問** 奈半利川の平鍋ダム直下への清水パイプ整備の成否が、水利権更新の可能性を大きく左右するが、その取組の姿勢を聞く。

**答** 土木部長 清水パイプの整備は、一昨年度から整備に向けた検討を始めており、施設全体の概略設計や取水堰せぎの予備設計などを実施している。本年度は清水パイプの導水管路や放流設備の予備設計などを実施する。今後地元町村や漁業関係者、電源開発株式会社なども連携を図りながら、事業化における課題を早期に解決し、整備に向け取り組む。

消費税増税について聞く！



岡本 和也  
(日本共産党)

**問** 消費税増税における農業分野への影響と、産業振興計画の目標への影響を聞く。また、厳しい経営を強いられる農家の負担をどのように考えているのか。

**答** 知事 現在の農業を取り巻く環境は厳しく、農業従事者は大変な苦勞をされており、農業団体からは結果的に農家の負担になるといった、懸念の声が上がっている。また、農産物の販売にも影響が出る。増税による影響を軽減していく施策をあわせて実施して、国に主張していきたい。産業振興計画の農業分野では、更なる生産性の向上など、足腰を強める取組を一層加速化していかねばならない。

**問** 幡多地域でのジョブカフェについて、平日に毎日営業できる体制、場所の拡充、総合的な相談機能など、機能強化のために積極的な支援を行うべきだ。

**答** 商工労働部長 本年度に実施した体制強化や、新たな取組の状況や効果も検証するとともに、利用者の声や現場の意見も参考にしながら、開所日も含め、サービスや機能の充実について検討する。

**問** 国が高校生修学支援基金について、低所得世帯に対する返還猶予・減免制度の導入などの制度改正を行うと聞いている。実施は県の判断となるが、本県での取組を聞く。さらに、所得連動返済型を本県も実施すべきではないか。

**答** 教育長 制度改正による所得連動型猶予制度については、高等学校卒業後、一定の収入が得られるようになるまで、奨学金の返還を猶予する制度であり、3年限定の基金の活用を原則としているが、恒久的な制度として検討している。一方、返還の減額、免除については、基金解散後に生じる将来の県費負担の増加なども考慮し、慎重に検討する必要がある。

通学路の安全対策について聞く！



黒岩 正好  
(公明党)

**問** このたび実施した緊急合同点検による、本県通学路の状況、点検対象学校数、実施状況、道路管理者別改善要望件数を聞く。また、明らかにされた課題を聞く。

**答** 教育長 公立小学校など、21校のうち191校から、6339の危険箇所が報告があり、8月末までに601か所の合同点検が実施された。道路管理者別は、国管理が53か所、県管理が211か所、市町村管理が342か所、私道7か所、複数管理者が26か所だ。課題は、道路の形状に関するものが多数を占め、また登下校の時間帯に交通量が多く危険であることや、運転のマナーなども挙げられる。

**問** 公明新聞取材班が編さんした「二人間の復興へ」の本を知事に贈呈したが、その感想を聞く。

**答** 知事 この本は被災者の心に寄り添い、現場の声を吸い上げ、被災地の目線に立つて感じ取った様々なことをまとめ上げたものであり、南海地震対策に取り組んでいく私にとっても、多くの教訓を得るものであった。多くの方が現場に至誠を持って入っていかれたことに敬意を表させていただきます。

**問** 高知医療センター内に新設された不妊専門の相談センター「ここから相談室」についてはどのようにPRしているのか。また、これまでの相談状況はどうか。

**答** 健康政策部長 県、高知市の広報紙や県のホームページに掲載するとともに、紹介リーフレットを市町村、福祉保健所、医療機関、特定不妊治療費受給者に配布している。7月末までの相談状況は、電話相談が毎週水曜日午後後に開設し、1回に2件から4件の利用で、主な相談内容は医療情報に関するもの。面接相談は、毎週金曜日午後後に開設し、1回に2件程度の利用があり、主な相談内容は現在受けている治療に関するものだ。

中小企業金融円滑化法について聞く！

九月二十六日



大石 宗  
(民主党・県民クラブ)

**問** 中小企業金融円滑化法が来年3月に期限切れとなる。現在までの県内企業の経営改善状況と、期限切れ後の対応について聞く。

**答** 商工労働部長 県内に本店がある銀行等が施行された平成21年12月から本年3月末までに貸付条件の変更等を実施したものは、1万5859件、4501億9200万円だ。本県の申込みに対する実行比率は、全国平均を上回っている。国は、中小企業の経営改善、事業再生の促進に取り組んでおり、県も積極的に役割を果たす。さらに、それぞれの企業課題に対応する中で、県の制度融資の活用を含め、支援に努める。

**問** 先般の国会で審議入りした交通基本法について、県はどのような立場なのかを聞く。

**答** 知事 法案は、今後の本県の交通政策を推進していく上でのよりどころとなる。なかでも、個々の分野での個別対応に終始するのではなく、人口減少や少子高齢化の進展など、交通を取り巻く社会経済情勢の変化を見ながら、総合的かつ計画的に施策を展開していくこととする法の考え方は、本県の目指す方向と相通じるものがある。

**問** 地域のリーダーを育てる、またその若者同士の交流を図る必要性を鑑み、以前に本県で行っていた青年の船事業の再開を検討してもらえないか。

**答** 知事 青年の船事業は、幅広い事業効果があった。当時と社会環境が大きく変化しているが、産業振興計画や日本一の健康長寿県構想などを推進する上でも、国際感覚や広い視野を持つ人材の育成はますます重要になっている。青年の船事業の形がどうかはわからないが、幅広くその方法について具体的に検討したい。現代型の今の時代に合った事業を考えたい。

地震・津波観測監視システムの設置について聞く！



横山 浩一  
(県政会)

**問** 地震・津波観測監視システム(DONET)の室戸岬沖から足摺岬沖までの設置を国に要請すべきと思うが、この取組について聞く。

**答** 知事 南海トラフ沿いでは、連動して巨大地震が発生することが危惧されているので、想定震源域全体で観測体制を強化することが重要だ。しかし、足摺岬沖から日向灘海域にかけては、観測システムの空白地帯となっている。この地帯への観測システムの早期整備はこれまでも9県知事会議などにより国に対して政策提言を行っており、引き続き強く働きかけていきたい。

**問** 県として、ジョノ万次郎の大河ドラマの実現に向けて、どのように取り組むのか。

**答** 知事 最近の2度にわたる博覧会を通じて、歴史上の偉人としてジョノ万次郎も取り上げてきた。大河ドラマの実現に向かって更に認知度が高まるよう、あらゆる機会を捉えて、全国に向けて情報発信をしたい。加えて、地域の方々の誘致への盛り上がりとともに、より効果のあるタイピングを見定めながら、私自身も地域の方と一緒にNHKをはじめ関係者へ働きかけを行うっていくなどしていきたい。

**問** 高知県漁協の赤字状況を改善するために、県としてどのような支援や指導をしていくのか。

**答** 水産振興部長 昨年度策定した組織再編整備計画と見直しをした経営改善計画を着実に実行していくため、収支計画から下振れた場合は、速やかに改善策を検討し、実行するよう関係機関と連携して指導する。また、引き続き長期借入金に対する利子補給を行うなど、借入金利息を圧縮するよう助言する。一方、不良債権の計画的な回収を進めるために、金融機関OBのアドバイザー配置の支援などを行っている。

人材育成について聞く！



依光 晃一郎  
(自由民主党)

**問** 高知県で働く労働者の満足度を把握して、担い手確保に向けた基礎資料とする考えはないか。

**答** 商工労働部長 U・Iターン就職の取組や新卒者の就職支援を進める上で大切なことだ。昨年から労働局と連携して実施している。大学生のUターン就職の実態調査にあわせて、より詳細な調査を行うことは可能だと思うので、労働局や経営者団体などの協力を得ながら、実施について検討したい。

**問** 高知に移住したくなる日本一のリタイアメントコミュニティの核として、また学びの相乗効果を生み出す大学連携の組織づくりなどが期待される知の拠点永国寺キャンパスの整備状況を聞く。

**答** 副知事 リタイアメントコミュニティの構想は、産学官が連携する組織づくりや、高齢者を含めた社会人教育の充実などを進める県の取組にマッチする。こうした中、シンポジウムや研究会を活用できるプレゼンテーション機能を備えた講義室や会議室などを広く地域に開放するとともに、高齢者をはじめ幅広く県民に利用してもらえよう、基本設計を進めている。

**問** 地震発生後、ヘリコプターが集めた映像を市町村の災害対策本部でも見られるようにする、またその映像をトラブル無く受信できる体制が必要だ。その取組を聞く。

**答** 危機管理部長 警察本部などのヘリが撮影した映像は現在でも県から市町村等に配信は可能だが、事前協議が必要となる。また、映像の伝送は、有線回線のため、地震発生時には断線する可能性もある。来年度に消防庁から貸与を受けるヘリは、衛星回線を利用するので、県庁での受信の信頼性は高まる。当面は市町村等に有線回線で配信することとなるが、衛星回線でも配信できるようにすることで、情報伝達の確実性を高めたい。

消費増税法成立の影響を聞く！



坂本 孝幸 (自由民主党)

消費増税法の成立によって、人口減や雇用問題を抱える本県経済へどのような影響を及ぼすことになるのか。

知事 国民の将来に対する不安や閉塞感が景気や消費の低迷の背景であることを考えれば、今回の改革は中長期的には、経済にプラスに働く側面もある。他方、経済活動や国民生活に与えるマイナスの影響や配慮が欠かせないことは言うまでもない。今後、税制上の措置など検討すべき課題が残っている。本県としても、県経済や県民生活への影響が極力生じることのないよう取組を進めていきたい。

問 本県の新規就農対策は、就労後の支援が弱いとの声がある。新規就農者の収入安定策と支援策をどのように考えているのか。

答 農業振興部長 本年度から国の制度として、青年就農給付金制度が開始されたので、有効活用を図りたい。新規就農者には、篤農家の技術の習得や、関係機関の連携による経営改善への支援、ハウス整備に関する事業の拡充にも取り組む。初期投資の負担軽減を図っている。こうした各種制度は、現場のニーズに応じ、順次改善し、より効果的な支援に努めていく。

問 自立生活が可能な障害者が、グループホームや市営住宅を利用して生活を行いたいというケースへの支援について聞く。

答 地域福祉部長 第3期高知県障害福祉計画における整備目標達成に向け、新築のグループホーム等を整備するとともに、基金を活用して、事業者がアパート等を借り上げてグループホーム等を実施する際の改修や借り上げの際の敷金等の経費を助成するなど、積極的な支援に取り組んでいる。さらに、地域生活への移行や24時間体制での支援を担当する人材を育成する専門研修を充実する。

知事のジオパーク支援の思いを聞く！



弘田 兼一 (自由民主党)

問 世界ジオパーク認定から1年たったが、ジオパークに対する熱い支援の思いは、変わりがなくないか。

答 知事 県も可能な限りのPRに努め、私自身も事あるごとに室戸ジオパークの魅力アピールするよう努める。この秋のエリアキールペンでも、室戸ジオパークを前面に押し出したプロモーション活動を行っている。11月に室戸市で開催される全国大会の成功に向けて、地域の方とともに全力を挙げて取り組んでいく。ジオパークに対する熱い思いは、全く変わっていない。

問 県内に多くあるカシ類などの広葉樹の活用も含め、土佐備長炭の生産力の向上を図り、産業としての活性化に力を注ぐべきだ。

答 林業振興・環境部長 性能試験において、温度などではウバメガシと遜色のないカシ類を備長炭(白炭)の原料とすることで、豊富な資源を確保し、産業としての更なる広がりが可能となる。これまでの取組に加えて、白炭製造に係るマニュアル作成に取り組みしており、地域が主体となった地域アクションプランによる備長炭への取組を、ハードソフトの両面で支援を行うことで、産業としての活性化を図りたい。

問 中山間地域生活支援総合補助金は、まだまだニーズがあると思われる。この取扱いも含め、来年度からの中山間に対する支援をどのように考えているのか。

答 中山間対策連絡担当理事 地域の要望に応じていくためにも、この補助事業は今後も継続していききたい。このほかに、移動手段の確保や、農産物等の集出荷の仕組みづくりなどの支援がある。今後、中山間対策を総合的かつ強力に進めていくという観点に立ち、これらの事業がより効果的なものになるように、国の事業や制度を活用して積極的に進めていきたい。

津波対策について聞く！



森田 英二 (自由民主党)

問 南海トラフ巨大地震で想定されている人的被害の厳しい状況の抜本的解決には高台移転を真剣に考えないといけない。最悪の津波の予想の場合には、県全体で何万人が津波浸水予想区域の中に居住し、それは県民の何%に当たるのか。

答 危機管理部長 現時点では詳細な数値は示せないが、沿岸19市町村に問い合わせて、作業をしてみたら結果、県全体では約33万人、県人口に占める割合は約43%だ。

問 今から高台の移転適地を探して造成するのは時間がかなり過ぎて高台への移転が間に合わなくなるかもしれない。高台移転を急いで実現するために、国の補助金で既に造成されている用地を転用することはできないか。

答 知事 補助金の返還、様々な手続などをクリアしなければいけないが、地域によっては、そうした用地への移転を選択する場合も考えられる。既造成用地の活用については、市町村とも連携をしながら、そのスキームを特別措置法へ盛り込んでもらうことや、特区制度による規制緩和などについて検討が必要になる。ハード力は高いが、メリットも大きいので、よく検討したい。

問 国土交通省が春野町の仁ノ海岸で、堤防の補強工事を実施しているが、堤防天端をもっと少し高くすれば、津波に対してもその効果は格段に上がると思われる。津波対策を見据え、高さの見直しも含めた堤防補強の考え方と今後の取組を聞く。

答 土木部長 学識経験者等で構成する検討委員会の検討結果を受けて、海岸堤防の補強対策を盛り込んだ整備計画を本年度内をめどに作成する。委員会での検討結果が得られたら、必要に応じて、堤防の高さの見直しも含む効果的な対策を講じるよう、国土交通省との連携を密にし、取り組んでいく。

9月定例会 審議の結果

●可決された議案(31議案) ※同意を含む

知事提出議案(17議案)

●予算議案(4議案)

- 「平成24年度高知県一般会計補正予算」
- 「平成24年度高知県会計事務集中管理特別会計補正予算」
- 「平成24年度高知県電気事業会計補正予算」
- 「平成24年度高知県病院事業会計補正予算」

●条例議案(11議案)

- 「高知県立高等技術学校が実施する普通職業訓練の基準等を定める条例議案」
- 「高知県道路の構造の技術的基準及び道路に設ける道路標識の寸法を定める条例議案」
- 「高知県高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る特定道路の構造、特定公園施設の設置及び信号機等に関する基準を定める条例議案」
- 「高知県県営住宅等の整備に関する基準を定める条例議案」
- 「高知県立弓道場の設置及び管理に関する条例議案」
- 「高知県税条例の一部を改正する条例議案」
- 「高知県清流保全条例の一部を改正する条例議案」
- 「高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案」
- 「高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案」
- 「高知県立中学校、高等学校及び特別支援学校設置条例の一部を改正する条例議案」
- 「高知県暴力団排除条例の一部を改正する条例議案」

●その他議案(2議案)

- 「県有財産(教学機器)の取得に関する議案」
- 「高知県公害審査会の委員の任命についての同意議案」

議員提出議案(14議案)

●規則議案(1議案)

- 「高知県議会会議規則の一部を改正する規則議案」

●決議議案(3議案)

- 「李明博大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議議案」
- 「香港の民間活動家らによる尖閣諸島不法上陸に関する決議議案」
- 「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京誘致を支援する決議議案」

●その他議案(1議案)

- 「議員を派遣することについて議会の決定を求める議案」

●意見書議案(9議案)

- 「気象事業の整備拡充を求める意見書議案」
- 「[「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」]に対する早急な規制強化等を求める意見書議案」
- 「B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書議案」
- 「私学助成金の堅持及び充実強化に関する意見書議案」
- 「中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書議案」
- 「[「地球温暖化対策のための税」による森林吸収源対策の推進に関する意見書議案」
- 「自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書議案」

「国家秘密法(スパイ防止法)の一日も早い制定を求める意見書議案」

「国境離島特別措置法(仮称)の制定に関する意見書議案」

●継続審査とされた議案(23議案)

知事提出議案(23議案)

●決算議案(21議案)

- 「平成23年度高知県一般会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算」
- 「平成23年度高知県電気事業会計決算」
- 「平成23年度高知県工業用水道事業会計決算」
- 「平成23年度高知県病院事業会計決算」

●その他議案(2議案)

- 「平成23年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案」
- 「平成23年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案」

●否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

●意見書議案(1議案)

- 「米軍機「オスプレイ」の国内配備・運用の撤回を求める意見書議案」

●決議議案(1議案)

- 「安全確保策の合意を無視したオスプレイの本県通過に抗議し、安全確保を求める決議議案」

●採択された請願(1件)

- 「歩車分離式信号機に対する視覚障害者への安全を保持するための付加装置等の整備を求める請願について」

## 認知症対策について聞く！



西森 雅和  
(公明党)

**問** 国は、かかりつけ医の認知症に対する対応能力の向上を目指した研修を実施し、本県でも昨年度末までに209名が参加している。認知症高齢者の増加状況を見たとき、早期診断のため、更なる対応能力の向上を目指すべきである。研修への今後の参加計画はどのようなものか。

**答** 地域福祉部長 国ではこの受講者について認知症高齢者60人に1人は必要とし、本県に当てはめた場合約400人となる。今後、200人程度のかかりつけ医の受講が必要である。高知県医師会と連携を深め取り組んでいく。

**問** 認知症高齢者グループホームの施設整備は、県が高知県全体としての方向性を事前に示すことも大事ではないか。

**答** 地域福祉部長 認知症高齢者グループホームは、基本的には各市町村が地域の高齢者のニーズを把握した上で整備を進めていくものであると考えている。また、他の入所型施設なども利用しているため、全体として考えていくことが必要である。そのため、3年ごとの介護保険事業支援計画で整備計画を立てていくことが大切と考えている。

**問** 認知症が急増する中で、具体的な目標や施策を明確にした県の実情に合った県独自の認知症対策の計画を立てるべきではないか。

**答** 知事 認知症対策は、日本一の健康長寿県構想の中でも重点項目として取り上げてきた。今後、認知症の数も増えてくると思われる。長寿県構想の中でも、PDCAサイクルを回してバージョンアップしていく中で、認知症の方々、家族への支援を強化していきたい。

## 周産期医療体制整備に当たる県の体制強化が必要だ！



塚地 佐智  
(日本共産党)

**問** 周産期医療体制の再構築を目指した取組を進める上で、県庁組織の抜本的強化が必要ではないか。

**答** 知事 本県の周産期医療の充実強化は喫緊の課題であり、長寿県構想推進会議でもこれをテーマとして取り上げた。様々な新しい取組を進め、既存の取組も更に強化していかないといけない。それをしっかり担うことのできる体制の構築をぜひやっていきたい。

**問** 改正後の乗合バスの標準約款に明記された精神障害者への運賃割引制度について、県内大手のバス会社に実施に踏み切ってもらおうよう指導が必要ではないか。

**答** 地域福祉部長 国から各地方運輸局に、「特段の事情がない限り改正後の標準約款の規定を適用するよう、事業者を指導すること」などが通知されており、運輸局から周知、指導が行われるものと考えている。県としては、その状況を注視しながら、必要な場合は家族会や施設関係者とともに、各バス事業者、運輸局に地域福祉部だけでなく交通事務局とともに要請をしていきたい。

**問** 介護福祉分野の人材確保のため、女性が働き続けることができる職場環境をつくるという点で、育児休暇など、休暇がとれる人員体制確保の支援ができないか。

**答** 地域福祉部長 女性の就業支援については、国の支援制度があるので、各事業所では、こうした支援制度を積極的に活用して女性が働きやすい環境づくりに取り組んでもらいたい。その上で、県は施設経営者や施設長との会議などを通じて、各法人、施設に女性が働きやすい環境づくりについて働きかけていきたい。

## 心の豊かさのための行動行政学の確立を！



西内 隆純  
(自由民主党)

**問** 県内大学等において、遺伝子学、進化心理学等の分野を行政学と融合させた行動行政学という新分野を確立し、心の豊かさの問題に体系的にアプローチしてはどうか。

**答** 知事 行政というのは、より複雑な個々人の差も加味して分析をしていくことではないか。まだ、脳科学は発展途上であって、そういう複雑さを完全に抑え切れるところまでいっているかは今後も議論があるが、逆に言うとこれから大いに発展の可能性があるので、その成果を生かせるものがあればいいと思う。高知工科大学で進んだ研究もしており、大いに期待をしている。

**問** 全国からすぐれたアイデアを集めることのできる仕掛けについて、こうち知的財産戦略指針で触れてほしい。知的財産に対する評価の戦略的展開について、指針に盛り込むべきではないか。

**答** 商工労働部長 県自らが知的財産の重要性を重んじ、有効活用できる環境整備にぜひ努めたい。高知県発明協会、産業振興センターと連携しながら、アイデアや技術を評価する仕組み、専門家の確保を検討したい。その際には指針への盛り込みも検討したい。

**問** 防災、減災などの言葉をこれまで以上に整理して使用することで、災害時において防潮堤等の構造物も万全なものではなく、基本的に自助が先行しないと助からないリスクがあるとの認識が県民に定着するのではないか。

**答** 知事 防災と減災という言葉をしっかりとして区別して対応することは非常に重要なことだ。減災という言葉を使うことによって自助努力を生み出していくという考え方は大いに賛成するところであり、今後大いに気をつけていきたい。

# 9月定例会予算委員会の質問から

県の予算とその関連事項などについて総合的に審査をするため、毎年2月定例会（2日間）と9月定例会（1日間）において予算委員会を設置しています。9月28日に開かれた委員会では、8人の委員が一問一答形式で質問を行いました。

## 平成24年9月28日

質問者（質問順）

- 西内 隆純
- 塚地 佐智
- 西森 雅和
- 坂本 茂雄
- 上田 周五
- ふあーまー土居
- 高橋 徹
- 樋口 秀洋

## 遍路道のトイレ対策について聞く！



ふあーまー土居  
(南風(みなみかぜ))

**問** 四国八十八か所を徒歩で行く歩き遍路の方は大勢いるが、一般の民家ではトイレを借りにくく貸しにくいという状況がある。県内の遍路道のトイレ対策について聞く。

**答** 観光振興部長 現在、トイレの水洗化や和式から洋式への変更、新設も含めて補助事業を行っている。また、平成20年度に県下全ての公共トイレについて調査をしているが、4年経過しているため、今年度中に再度調査をしたうえで公共トイレ対策をしていきたい。

**問** 津波の避難対策の中の一つである、周りの小高い山をふだんは公園等にして、もしもの時はそこへ避難する命山（いのちやま）構想についての所見を聞く。

**答** 知事 それぞれの施設に一長一短があり、命山の場合は、ふだん使いがしやすく、維持管理費が比較的安い、非常に広い面積が要ること、恐らく工法的にもお金もかかる。それぞれの土地に合ったいい選択肢を選んでいくこととなり、命山も頭に入れて対応したほうがよいと思う。

**問** 知事へのメールでいじめ相談の実績はあるか。また、和歌山県の知事がいじめ相談メールを受けることを始めた。ぜひ知事も取り組んでみてはどうか。

**答** 知事 いじめへの取組強化の要望などは過去3年間で3件あったが、子どもからの相談はない。いじめの相談窓口はいろいろある。誰に相談したいか考えたとき、いろんな選択肢があって、いろんな窓口があったほうがいいと思う。こんなに多くの相談窓口があり、それぞれではこういう人が受け付けることになる、ということをもとめて広報させてもらいたい。その中に当然私の知事メールも入れたい。

## 中山間地域の課題等を教育する場を設けるべきだ！



上田 周五  
(県政会)

**問** 山間部の子どものみならず、都市部の子どもにも教育の現場で中山間地域の現状や課題を教える場を設けるべきではないか。

**答** 教育長 現在、小学校では、中山間地域の現状や課題を学習し、中学校では、過疎化、高齢化をテーマとして学習を行っている。今後は、現在作成中の中学生向けのキャリア教育の副読本を活用して、本県の中山間地域で活躍する人物、産業などについても紹介し、中山間地域について、今以上に学習できるように支援をしたい。

**問** 中山間地域の大規模土砂災害の危険度の高い地域には、単身の高齢者も多い。ソフト的な対策について聞く。

**答** 土木部長 深層崩壊や土砂災害について正しく認識してもらい、安全な避難を行うことが重要だ。馬路村で、国、県、村が一体となった深層崩壊についての防災学習会、深層崩壊による天然ダムの発生を想定した防災訓練を行った。こうした防災訓練にあわせて、市町村が安全な避難所を検討できるように、土砂災害警戒区域指定のスピードアップ、ハザードマップの作成を支援していきたい。

**問** 平成22年2月予算委員会で国際マンガサミットの誘致を提案したが、誘致に向けて、どのような取組をしてきたのか。

**答** 文化生活部長 昨年度は、まんが甲子園20周年の記念行事の一環として、またサミットの誘致の手がかりとして、日本マンガ学会の全国大会を誘致して、情報発信にも努めてきた。今年度は、7月にまんが王国・土佐推進協議会を設立した。この中で、サミット誘致について協議してもらい、また他県の動向調査もしながら、検討を進めたい。

## 津波避難ビルの確保について聞く！



坂本 茂雄  
(民主党・県民クラブ)

**問** 津波避難ビルの指定を促す方法として、従前から勤務、居住している住民に対して、より優先的な在宅避難者支援を明確に打ち出すことができないか。

**答** 知事 長期浸水対策検討会でいろいろ検討をしているので、その結果を踏まえ判断したい。また、高知市と密な協議を行っていく中で、このことも検討させてもらいたい。

**問** 地域防災計画に盛り込む原子力事故災害対策の3本柱の対策や情報連絡体制について聞く。

**答** 知事 「健康対策」では、住民の屋内への避難や安定ヨウ素剤の服用などを定め、「避難対策」では、県民の避難の必要性や愛媛県から避難者受け入れ要請があった場合の県、市町村が実施する事項を定め、「産業・観光対策」では、県内産品の検査結果や風評被害の防止策などを定める。また、情報連絡体制は、四国電力から県への速やかな通報・連絡の実施と愛媛県災害対策本部等へ県職員を派遣し情報収集活動を実施することなどを定める。

**問** 児童養護施設での虐待防止やセカンドビューズ（二次被害）の解決に向けてどのような取組を行うのか。

**答** 地域福祉部長 施設名は公表できないが、再び虐待が起らないことを最重点に取組を進めたい。子どもの権利ノートや虐待があった場合の対応手順と防止策を定めたガイドラインを施設職員とともに作成して、施設職員の権利擁護の意識の醸成などにも努めた。児童相談所の職員が権利ノートを説明し、子どもに配付して、権利擁護と相談方法の周知、生活状況の確認も行っている。今後、全施設で第三者評価を実施し、施設運営の透明性と支援内容の向上に努める。

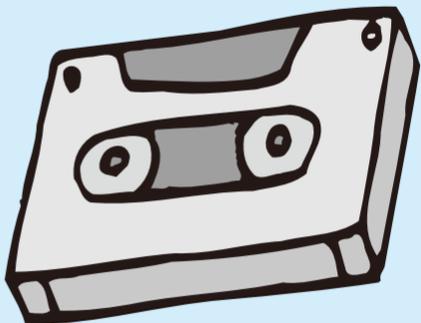
# お知らせ



## 県議会だよりテープ版 及び点字版をご利用ください

目の不自由な方に、県議会の活動をよりよく知っていただくため、この広報紙のカセットテープ版及び点字版を発行しています。

ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局政務調査課企画広報班(TEL 088-823-9536)までご連絡ください。



## 高知県議会ホームページ!

高知県議会は、県議会に関する様々な情報をホームページでお知らせしています。

- 「議会概要」のページでは、議会の役割、議会の仕組み等をイラストを交えて分かりやすく説明しています。
- 「議会日程」のページでは、次の定例会や今後の委員会の開催日程を掲載しています。
- 「議員名簿」のページでは、五十音順・選挙区別・所属会派別・委員会別に議員を紹介しています。
- 「会議録」のページでは、会議録検索システムを利用して、本会議や委員会の会議録を検索、閲覧できます。ご覧いただける会議録は、下記のとおりとなっています。  
本会議…平成7年2月定例会(第232回)から  
予算委員会…平成8年3月開催分から  
各常任委員会…平成10年7月開催分から  
特別委員会…平成10年12月開催分から
- 「議会議中継」のページでは、過去に放送された議会議中継の録画映像及び定例会開催中であれば本会議・予算委員会などの映像をご覧いただけます。
- 意見書については、「県議会活動」欄の「意見書・決議」をクリックしていただくと、一覧が表示されます。意見書・決議書の内容は、定例会一覧でご確認いただけます。



### 県議会ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/>

## あなたの声を県政に!

### 請願・陳情

請願・陳情は、県民のみなさんの要望や意見を県政に反映させるための大切な制度です。

議員の紹介によって提出されたものを請願、紹介がないものを陳情と区別しています。

請願(陳情)を行う場合は、下の様式に基づいて請願(陳情)書を作成し、県議会議長あてに1部提出してください。

受理した請願書は、所管の委員会及び本会議で審議され、採択されれば知事等に請願を送付し、措置状況の結果を求めます。

また、陳情は、受理した場合、趣旨をまとめたものを本会議場で全議員に配付します。

なお、請願の場合は、審査の結果を提出者へお伝えしています。

### 請願(陳情)書

年 月 日

高知県議会議長  
〇〇 〇〇 様

請願(陳情)者 住 所  
氏 名 印

紹介議員 氏 名 印

〇〇〇〇〇〇〇〇について  
請願(陳情)の趣旨及び理由

請願(陳情)の項目

■請願(陳情)書例

## 県議会議を傍聴してみませんか?

本会議、常任委員会、特別委員会、予算委員会、議会運営委員会は、特別の場合を除き、だれでも傍聴できます。また、聴覚に障害のある方には、手話通訳の配置もできます。

### 本会議

開会は、原則午前10時で、開会予定時刻の30分前から議事堂正面玄関で受付を行います。  
※定員は145名で、定員を超えると入場できない場合があります。

### 委員会

開会予定時刻の30分前から議事堂正面玄関で受付を行います。  
※定員は、常任委員会・特別委員会が6名(特別な場合を除く)、予算委員会が145名、議会運営委員会が3名で、定員を超えると入場できない場合があります。

- 開催日程などの詳細は、議会だよりやホームページでお知らせしていますが、変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(088-823-9534)までお問い合わせください。



## シカ広域捕獲事業 について聞く!



高橋 徹  
(みどりの会)

**問** 新聞でも報道されたシカ広域捕獲事業の低評価について、県猟友会との事前の協議不足を指摘する。今後は現場の声をしっかり聞いて事業に取り組んでほしい。

**答** 中山間対策・運輸担当理事 事業評価は、県が自らの取組の評価を行ったものだ。事業実施の調整に時間を要し、契約が遅れたこと、通常の広域捕獲に比べ捕獲頭数が伸びなかったことを総合的に評価して、最終的に4段階の3番目のC評価としたものだ。今後は、今回の経験を生かし、猟友会をはじめ、関係者とこれまで以上に協力・連携を図り、効果的な対策に取り組む。

**問** 海岸沿いの燃油タンクについて、東日本大震災の教訓をどう生かし、どんな対策を検討しているのか。

**答** 危機管理部長 平成24年5月には、東日本大震災を受けて危険物の規制に関する規則が改正され、石油基地の事業者は予防規程に津波への対応を盛り込むことが求められるようになった。この改正に合わせて燃料タンクの津波被害シミュレーションができるツールを使って、各事業者が被害予測を行う予定となっており、その結果を受け、事業者などとともに対応策を検討したい。

**問** 県民が警察に相談するのは勇気がいるので、日ごろからの窓口対応や相談にくる人に優しく接することが大事で、次にもつながっていくと思うが、どうか。

**答** 警察本部長 一般的な相談業務については相談担当者、警察安全相談員などを配置し、個別相談については所属長まで上げて組織で対応する形をとっている。基本的な考え方として、相談者の立場に立って対応することが大事であり、今後そのように職員指導をしていきたい。



## 県立あき総合病院の 高度医療体制の整備 について聞く!



樋口 秀洋  
(自由民主党)

**問** 県立あき総合病院に、医師確保と地域医療貢献の両面から、心臓カテーテルと脳カテーテルの手術ができる血管造影診断撮影装置を求める声が高まっている。できるだけ早く県が予算確保の決意を表明すべきだ。平成25年度当初予算への計上について、知事の決断を聞く。

**答** 知事 指摘された機材は、いろいろな意味で有用だと思う。導入について前向きに検討したい。

**問** 県支援のメガソーラー候補地になっている安芸市の市有地について、公営企業局が乗り出せば、県民にも市民にもお互いメリットが生じるのではないかと。

**答** 公営企業局長 新エネルギーの導入については、そのメリットを最大限地域に還元させることが重要ということで、現在、担当部において、地元市町村や県内企業が出資する形でのSPC(特定目的会社)などといった事業主体設立の検討を行っている。その検討の中でこの役割は公営企業局で担ってほしいというものが出来れば、対応していきたい。

**問** 国の8月の10メートルメッシュ発表で安芸高校などは津波に対し極めて高い危険度となっている。太平洋に直面して近くに高台や山がない安芸高校は、子どもたちの逃げ場がない。早急に移転計画を実行する必要があるが、所見を聞く。

**答** 教育長 安芸高校には、3つの校舎があり、その一番北の4階あるいは屋上に避難することで、生徒の安全は一定確保できると考えている。しかし、学校の再開問題に加え、安芸高校は海に直面し、生徒たちも津波への恐怖感があると思うので、現在の計画を進めながらも、適地があれば移転を検討したい。

# 委員長報告 要旨

## 産業経済委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

### ■民間活力活用地震対策促進事業費について

執行部から、民間事業者が従業員と地域住民の生命を守る津波避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成するものであるとの説明があった。

委員から、整備を行う施設については、地域住民に対して避難場所であるということを周知することが大事ではないかとの質疑があった。

執行部から、市町村に対し早期に制度の説明を行うとともに、民間事業者や地域住民への広報の方法についても協議しながら周知に努めていく考えであるとの答弁があった。

### ■施設園芸産地確立事業費について

執行部から、南海地震に備えて農業用燃料タンクの防災・減災対策を検討する基礎資料を整理するための委託経費であるとの説明があった。

委員から、調査を行った後の対策として、既存の燃料タンクを補強するのか。また、農家の負担への支援をどのように考えているのかとの質疑があった。

執行部から、基本的には流出遮断弁のついた新しいタンクに切り替えていく考えである。また、新しいタンクを設置する場合の新たなコスト発生部分については、営農意欲をそがないように、状況を見ながら検討していきたいとの答弁があった。

### ■畜産生産基盤強化事業費について

執行部から、土佐あかうしの増産を図るため、繁殖・肥育畜舎等の整備に要する経費の一部を補助するものであるとの説明があった。



土佐あかうし(畜産振興課提供)

委員から、外国産や国内の産地間競争に勝てるものをつくり出していくことが重要であるので、品質の研究も行いながら良質のものを生産していくようにとの意見があった。

### ■漁村防災対策事業費について

執行部から、南海地震に備えて漁港・漁村の屋外燃油タンクの防災・減災対策を検討するための経費であるとの説明があった。

委員から、防災・減災対策を推進していくためには、一定の経費も必要となってくるが、県としてどのような対応を考えているのかとの質疑があった。

執行部からは、燃油タンクの補強対策は国の事業を活用できるが、移設・更新する場合は対象となっていないので、支援策を総合的に検討しながら、国に対しても要望を行っていくとの答弁があった。

## 動き(8月～10月)

### 産業経済委員会

9月4日～9月6日

福岡県、鹿児島県において、所管事項の調査を行う

主な調査事項

- ・次世代エネルギーパーク(太陽光発電)について(九州電力メガソーラー大牟田発電所)
- ・かごしま環境未来館の取組について
- ・養殖、水産加工技術の開発研究について(鹿児島県水産技術開発センター)
- ・総合力発揮による地域農業の振興と豊かな地域社会づくりへの貢献について(JA鹿児島県経済連)



かごしま環境未来館で説明を受ける委員(鹿児島市)

10月1日、2日、4日(9月定例会中)

付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決  
意見書案3件を審査

## 企画建設委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

### ■移住促進事業費について

執行部から、都会から本県に移住をした若者を主人公とした連続テレビドラマが放映される機会を捉えて、本県への移住を誘導するため高知県地産外商公社が実施する移住プロモーション活動経費に助成するものであるとの説明があった。

委員から、この事業を県ではなく地産外商公社が執行する理由について質疑があった。

執行部から、公社は首都圏での情報発信拠点として、首都圏のメディアとのネットワークや、人脈を活用し、今までも高いPR効果を発揮している。これまでも公社がプロモーション活動を実施し一定の成果を上げるなど、既存の補助金の中で移住に関する情報発信を展開していることから、公社に助成するとの答弁があった。

### ■中山間総合対策事業費について

執行部から、集落等が管理する老朽化した水道施設等の修繕、新設といった市町村の要望に応えるためのものであるとの説明があった。

委員から、この事業は本年度が最終年度となっているが、来年度以降、どのように継続していくのかとの質疑があった。

執行部から、今後においても市町村とも十分協議をした上で、制度設計に取り組んでいきたいとの答弁があった。

### ■観光振興企画調整費について

執行部から、龍馬パスポートの利用者の動向を調査、分析する業務委託料であるとの説明があった。



龍馬パスポート

委員から、パスポートの動向分析の活用について質疑があった。

執行部から、龍馬パスポートで得た履歴情報は高知県独自の情報であり、有効に活用したいと考えている。また、このパスポートを利用する方法とあわせて、既存の動向調査の方法、GPSを使って行動履歴を調査する新しい方法なども整理をして、当初予算に向けて精査をしたいと考えているとの答弁があった。

### 企画建設委員会

9月4日～9月6日

北海道、青森県において、所管事項の調査を行う

主な調査事項

- ・世界ジオパークの先進地の取組について(洞爺湖町議会)
- ・小樽北防波堤の状況と建設者廣井勇氏について(小樽港湾事務所)
- ・北海道坂本龍馬記念館について
- ・青森ねぶたの家「ワラッセ」について



小樽北防波堤について説明を受ける委員(小樽市)

10月1日、2日、4日(9月定例会中)

付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決  
意見書案2件を審査

10月25日

公正取引委員会による建設業者への処分決定に伴う県の指名停止措置等について

# 9月定例会 常任委員会

## 総務委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。また、請願「歩車分離式信号機に対する視覚障害者への安全を保持するための付加装置等の整備を求める請願について(請第1号)」は、全会一致をもって採択した。

### ■高知県立弓道場の設置及び管理に関する条例議案について

委員から、新弓道場は地域の避難場所となるが、地元住民や高知市とはどのように協議をしてきたのかとの質疑があった。

執行部から、地域での説明会を実施し、地域住民からは広くて高い場所を求める意見が、また高知市からは2階建てで2階に避難できる施設にしてもらいたいとの要望があった。このため、鉄筋コンクリート造の2階建てにし、更に屋上を設置することで津波から安全に避難できるようにしているとの答弁があった。

### ■今後の森林環境税の在り方について

委員から、森林環境税は間伐やシカ対策などのハード事業ではなく、県民に森林への理解とかかわりを更に深めてもらうためのソフト事業に対し、優先的に使うべきではないかとの質疑があった。



手入れされ日光がさし込むようになった健全な森林

執行部から、森林環境税はソフト事業を中心に始まったことは承知しているが、県民世論調査などのアンケート結果では、用途として

間伐やシカ対策を求める意見が上位を占めていることなどから、その対策などにも使わせてもらっているとの答弁があった。

委員から、ソフト事業を充実することが、森林環境税への県民の理解を深めることにもつながると思うので、しっかり取り組んでもらいたいとの意見があった。

### ■平成23年度児童生徒の問題行動等における生徒指導上の諸問題に関する調査結果について

委員から、各指標を見て児童・生徒の実態が大変なことを実感する。学校に家庭生活など福祉的な面も含めて求められているが、どのような認識なのかとの質疑があった。

執行部から、福祉面や家庭での教育力の部分の課題を直ちに解決できるわけではないが、学校自体でできることと、外部の協力を得てできることをさび分けて取組を進めることが重要と考えるとの答弁があった。

## 文化厚生委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

### ■津波避難シェルターの検討状況について

執行部から、100人収容で24時間空気が供給できるものを検討しているとの説明があった。

委員から、救出に要する時間を考えると、もっと長い時間が必要ではないのかとの質疑があった。

執行部から、収容時間は技術検討委員会で議論し、24時間で十分と考えているとの答弁があった。



津波避難訓練

別の委員から、年間の維持管理費1000万円の内訳について質疑があった。

執行部から、30年間に必要な費用を3億円と見込んでいる。今後、技術的な詰めにより、費用を抑えていきたいとの答弁があった。

### ■周産期医療体制の確保について

執行部から、周産期医療の現状と医師確保対策の説明があった。

委員から、高幡医療圏では出産ができない事態が続いているので、特段の取組をしてもらいたいとの要請があった。

執行部から、官民協働で医師の招へいや周産期医療体制の整備を検討していきたいとの答弁があった。

更に委員から、超低出生体重児が非常に多いが、どのように対応しているのかとの質疑があった。

執行部から、9月から全国で初めて妊婦健診に子宮頸(けい)管長の検査を加え、早産の兆候を早期に発見する取組をしているとの答弁があった。

### ■社会福祉施設津波対策検討委託料について

高台移転や高層化等に向けた課題の洗い出し等の検討を委託する費用であるとの説明があった。

委員から、予算額は随意契約の限度額を超えているが、なぜ特定の会社と随意契約をするのかとの質疑があった。

執行部から、対策が急がれ、安全対策シートと密接に関連するため、シートを作成した会社への依頼が適当と判断したとの回答があった。

複数の委員から、随意契約を締結する理由が明確ではない。法規にのっとり適正な予算執行をしてもらいたいとの要請があった。

## 常任委員会の

### 総務委員会

9月4日～6日

北海道において、所管事項の調査を行う  
主な調査事項

- ・北海道立旭川東高等学校の取組について
- ・旭川市科学館の視察及び業務概要について
- ・三笠市における小中一貫教育の取組について(三笠市議会)
- ・北海道立札幌南高等学校の取組について
- ・北海道マラソンの取組について((株)北海道新聞社)
- ・新しい高校づくりについて(北海道議会)
- ・地域医療を支える人づくりプロジェクトについて(北海道議会)



旭川市科学館で説明を受ける委員(旭川市)

10月1日～4日(9月定例会中)

付託された8件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決  
請願1件、決議案1件、意見書案2件を審査

### 文化厚生委員会

8月28日～8月30日

青森県、北海道において、所管事項の調査を行う

- ・青森県立美術館の運営について
- ・健康づくり運動「健康あもり21」について(青森県庁)
- ・青森県復興プラン・復興ビジョンについて(青森県庁)
- ・函館朝市の運営について(函館朝市協同組合連合会)
- ・奥尻町の復興について(奥尻町役場)
- ・市立函館博物館の運営について

9月4日

南海トラフの巨大地震に関する津波高、想定浸水区域、被害想定について(南海地震対策課)

10月1日、2日、4日(9月定例会中)

付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決、意見書案5件を審査

10月11日～10月13日

山形県、宮城県において、所管事項の調査を行う

- 主な調査事項
- ・三世同居と健康福祉施策について(山形県庁)
- ・少年自立援助センター蔵王いこいの里の運営について
- ・東日本大震災の被害状況、復興計画、学校の危機管理について(岩沼市)
- ・災害復旧活動について(陸上自衛隊多賀城駐屯地)
- ・宮城県災害対策本部の取組について(宮城県庁)
- ・第25回全国健康福祉祭 宮城・仙台大会 総合開会式出席(仙台市陸上競技場)



人工地盤望海橋で説明を受ける委員(奥尻町)

# 特別委員会の動き(9月～11月)

## 決算特別委員会の動き

平成23年度の決算審査を行うため、9月定例会において決算特別委員会を設置しました。

10月1日に開かれた初めての委員会では、正副委員長の互選を行いました。

10月16日から11月6日にかけて、公営企業会計、一般会計、特別会計の決算審査を行いました。

審査結果は、次の12月定例会本会議で報告される予定です。

- 10月16日 監査委員(審査意見等)、公営企業局
- 10月22日 会計管理者(総括説明)、監査委員(審査意見等)、会計管理局、監査委員事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、議会事務局
- 10月23日 土木部
- 10月24日 総務部、警察本部
- 10月25日 観光振興部、農業振興部
- 10月29日 健康政策部、地域福祉部
- 10月31日 産業振興推進部、商工労働部
- 11月2日 教育委員会
- 11月5日 危機管理部、文化生活部
- 11月6日 林業振興・環境部、水産振興部
- 11月22日 委員長報告取りまとめ

### 決算特別委員一覧

委員長	三石文隆 (自由民主党)	委員	溝渕健夫 (自由民主党)
副委員長	桑名龍吾 ( " )	"	上田周五 (県政会)
委員	加藤 漠 ( " )	"	黒岩正好 (公明党)
"	西内 健 ( " )	"	田村輝雄 (民主党・県民クラブ)
"	依光晃一郎 ( " )	"	吉良富彦 (日本共産党)



## 南海地震対策再検討特別委員会の動き

- 9月12日 南海トラフの巨大地震津波高・浸水域等及び被害想定(内閣府)について(危機管理部)
- 10月10日 中間報告について協議
- 10月17日 県外、県内調査(国土交通省四国地方整備局、大豊町)
- 10月19日 平成25年度当初予算要請項目について協議
- 10月25日 平成25年度当初予算等について知事へ要請
- 10月26日 中間報告について協議
- 11月12日 県内調査(高知市、仁ノ海岸堤防改良工事現場)参考人との意見交換(株式会社サニーマート、宮地電機株式会社)
- 11月16日 中間報告について協議



仁ノ海岸堤防改良工事現場で説明を受ける委員(高知市)

## 中国四国九県議会正副議長会議 開催

中国四国九県議会正副議長会議が8月29日に高知市で開催されました。会議は、高知県議会の武石議長、高知県の尾崎知事の挨拶で開会し、座長に武石議長を選出した後、全国都道府県議会議長会の生島弘行調査部長から情勢報告を受け、その後「再生可能エネルギー」について情報交換をしました。

最後に、次期開催県を鳥取県に決定し、会議は閉会しました。



### 全国都道府県議会議長会自治功労者表彰



溝渕 健夫 議員  
(25年以上)

溝渕健夫議員は、このたび開催された第143回全国都道府県議会議長会定例総会において、永年勤続25年以上の自治功労者表彰を受けられました。

### 東海・東南海・南海地震による超広域災害への備えを強力に進める9県議会議長会議

11月14日に要望活動を行い、代表の武石議長から下地内閣府特命担当大臣(防災)などに巨大地震対策の推進等に係る要望書を手交しました。



### ～12月定例会開催予定～

- 12月12日(水)開会 【中継】
- 17日(月)質疑並びに一般質問 【中継】
- 18日(火) " 【中継】
- 19日(水) " 【中継】
- 20日(木)常任委員会
- 21日(金) "
- 25日(火) "
- 27日(木)閉会 【中継】

※予定ですので、変更になる場合があります。  
傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL088-823-9534)で必ず日程をご確認ください。  
※定例会、委員会の開催予定は高知県議会ホームページにも掲載しています。

### 年末年始のごあいさつについて

公職選挙法の規定により、選挙区内の方々への年賀状は控えさせていただきます。

県民の皆様には、良いお年を迎えられますようお祈りいたします。

今後とも「県民の皆様とともに歩む県議会」を目指し、県民の福祉の向上と県勢発展のため全力を尽くしてまいります。

高知県議会議員一同

### 議会中継



県議会では本会議と予算委員会の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。議会日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。

#### インターネット

- 生中継及び録画中継しています。
- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。  
[ホームページアドレス]  
<http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/>
- ※インターネット中継をご覧になるためには、Windows Media Player (Ver9以上)が必要です。

#### ケーブルテレビ

- 生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
- 高知ケーブルテレビ 718ch
- 西南地域ネットワーク 3ch,111ch
- よさこいケーブルネット 851ch
- 香南ケーブルテレビ 3ch,112ch
- 四万十町ケーブルネットワーク 11ch,111ch  
(番組編成の都合により放送できなかった場合は、後日録画放送となります。放送日時については文字放送でご連絡します。)
- むろと光サービス 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ 11ch,111ch